

投資情報ウィークリー

2021年3月8日、15日合併号
 調査情報部

相場見通し

今週から来週にかけての日本株は、期末要因による利益確定売りなどが出やすいタイミングにあり、米長期金利の動向を引き続き睨みながら神経質な展開が想定されよう。特に、投資家のセンチメントが急悪化、疑心暗鬼で当局のスタンスを注意深く見守っている米債券市場が落ち着きをみせるかが当面の鍵と考える。マーケットはパウエルFRB議長が強い危機感を抱く転換点(米10年債利回り2%程度か)を探っている段階にあり、当面はFOMC(16~17日)が注目されよう。日本でも金融政策の点検結果の公表が予定されている日銀政策決定会合(18~19日)を控えており、この前後が株価の底入れのタイミングになることを期待する。ただ、バイデン政権の経済対策が今月にも纏まりそうなど、第2弾の経済対策案も用意されており、米景気の上振れ、或いは過熱感、それに伴うインフレリスクというシナリオが消えるのは難しそうで、高バリュエーションであるグロース株から景気敏感株へのセクターローテーションが起きやすいだろう。日本株も当面は同様な動きが続くと想定、経済正常化によるグローバル景気の拡大、それに伴う企業収益の改善が見込めることを考え、21年度に業績の回復・拡大が期待される主な低バリュエーション(下表参照)を紹介する。尤も、日本株のバリュエーション(PBRなど)は相対的に低く、また、ハイテク関連株も一部を除けば高バリュエーションとは考えにくく、リコーや三井物産のように株主還元策の強化や資本政策の見直しが期待されるため、丹念に押し目を狙いたい。なお、マイクロン・テクノロジーは20年12-21年2月の業績見通しを上げた。携帯やPC向けの旺盛な需要により年内はDRAM製品の好調などが続く見通しという。バイデン政権も半導体不足に対応した大型の政策支援策等を行う計画であり、関連業界の業績拡大が今後も期待されよう。

4月から商品やサービス価格が消費税を含めた「総額表示」に義務化される。ユニクロやジーユーは12日から全商品が現価格のままで総額表示へ変更すると発表、実質で9%の値下げとなるという。首都圏では緊急事態宣言が延長される予定で、小売業界の競争は一段と激化しそうだが、今月以降の月次売上高はコロナ禍で落ち込んだ前年のハードルが低くなる他、固定費を大幅に削減した企業も多い。出遅れ株を探すヒントがありそうだ。

テクニカル的には、S&P500は13週移動平均線を割り込んだ他、ナスダック総合は高値から一時10%下落(4日現在)するなど、調整色がやや強まりつつある。ただ、日経平均やTOPIXは未だ13週移動平均線を上回っている。景気敏感株や出遅れ株を中心に投資家の押し目買い意欲は衰えていない。(増田 克実)

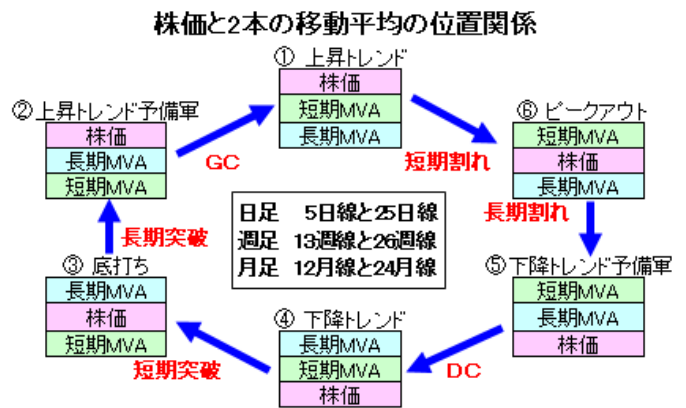
銘柄	3/3 株価 (円)	21年度予想 PER (倍)	PBR (倍)	21年度予想 純益増益率 (%)	同予想 純益 (百万円)
5411 JFEHD	1193	8.8	0.43	黒転	78,000
4188 三菱ケミHD	758.7	10.8	0.95	黒転	100,050
5401 日本製鉄	1658.5	10.1	0.59	黒転	150,925
9022 JR東海	17405	24.3	0.92	黒転	141,100
7011 三菱重	3275	14.2	0.9	292.5	77,278
5105 TOYOTIRE	1968	10.0	1.37	158.3	30,170
5201 AGC	4080	14.3	0.81	93.7	63,372
3402 東レ	714.9	16.2	0.99	91.0	70,563
8058 三菱商	3075	11.2	0.85	80.6	403,778
4502 武田	3793	17.8	1.27	77.0	332,307
3116 トヨタ紡織	1732	9.8	1.06	54.6	32,860
8031 三井物	2310.5	9.7	0.93	48.5	399,833
1925 大和ハウス	3120	8.9	1.14	47.0	230,543
5020 ENEOS	483.6	8.4	0.68	41.0	185,738
7272 ヤマハ発	2407	11.5	1.17	38.4	73,433
7267 ホンダ	3101	8.2	0.64	34.7	649,612
4183 三井化学	3490	11.4	1.21	29.9	60,100
7912 大日印	2048	17.6	0.58	28.4	32,667
8801 三井不	2488	14.5	0.95	27.8	165,347
8591 オリックス	1811	8.6	0.75	26.7	255,602
7203 トヨタ	7971	9.7	1.11	26.5	2,287,069
8316 三井住友	3803	8.9	0.45	24.6	588,094
8630 SOMPOHD	4083	8.1	0.76	23.1	178,713
9101 郵船	3080	4.8	1.03	22.5	108,880

※予想はクイック・コンセンサス Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

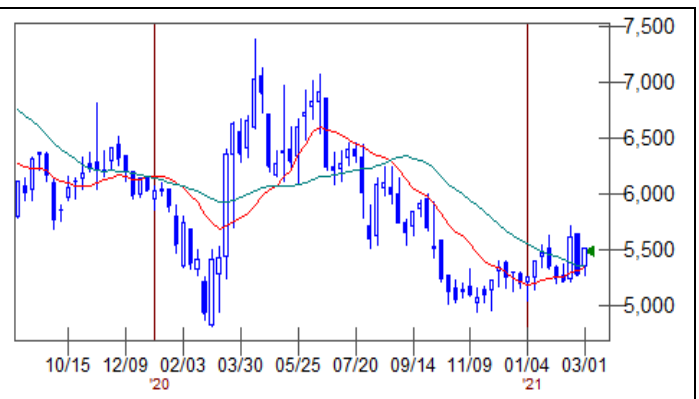
日経平均は4日に再び終値で25日移動平均線（以下MA）を割り込み、昨年12月28日以来の5日MAと25日MAのミニデッドクロスを形成してきたが、週足では依然として13週・26週の2本の移動平均線の上位を維持しており、「株価>13週MA>26週MA（①上昇トレンド）」の位置関係が継続している。反面、個別では株価指数と違ったトレンドを形成している銘柄が多数存在している。下図には、13週MAと26週MAが接近しているヤクルト本社（2267）、3月第1週に再び13週MAを上回ってきた日本触媒（4114）、川崎汽船（9107）を掲載した。（野坂 晃一）



日経平均は4日に再び終値で25日移動平均線（以下MA）を割り込み、昨年12月28日以来の5日MAと25日MAのミニデッドクロスを形成してきたが、週足では依然として13週・26週の2本の移動平均線の上位を維持しており、「株価>13週MA>26週MA（①上昇トレンド）」の位置関係が継続している。反面、個別では株価指数と違ったトレンドを形成している銘柄が多数存在している。下図には、13週MAと26週MAが接近しているヤクルト本社（2267）、3月第1週に再び13週MAを上回ってきた日本触媒（4114）、川崎汽船（9107）を掲載した。（野坂 晃一）

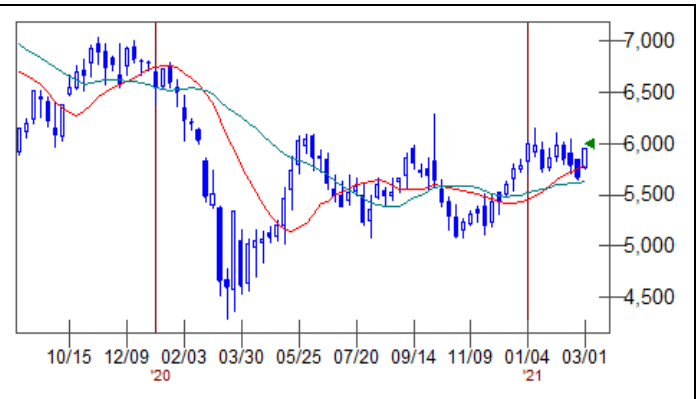
ヤクルト本社（2267）
②上昇トレンド予備群継続（週足）
株価（3/4） 5510円 PER 22.1倍
PBR 2.25倍 予想配当利回り 0.94%

週足で昨年5月以来となる13週MAと26週MAのゴールデンクロス形成が接近。日足でも5日に5日MAと25日MAのミニゴールデンクロスを形成済。



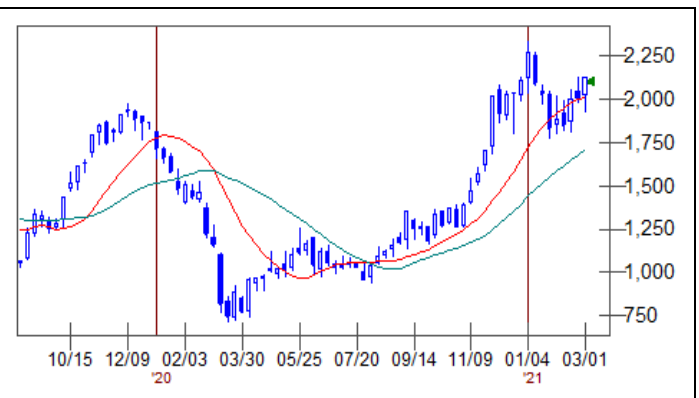
日本触媒（4114）
⑥ピークアウト→①上昇トレンド（週足）
株価（3/4） 5950円 PER 237.2倍
PBR 0.74倍 予想配当利回り 1.51%

週足で2月最終週に割り込んだ13週MAに対する上方カイ離を回復、日足でも3日には25日MAを上回り、一目均衡表日足の「雲」の上限も突破。



川崎汽船（9107）
⑥ピークアウト→①上昇トレンド（週足）
株価（3/4） 2125円 PER 3.0倍
PBR 1.21倍 予想配当利回り -%

週足で2月最終週に割り込んだ13週MAに対する上方カイ離を回復、日足でも4日には一目均衡表日足の「雲」の上限を突破。



*出処 Quick

7220 武蔵精密工業

ホンダ系の部品メーカーでシャフトやギアなど足回りが主力。売上の半分はホンダ向けで、海外売上高比率は84%と高い。21年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比21.5%減の1427.4億円、営業利益が同64.5%減の23.0億円となった。地域セグメント別ではいち早く自動車市場が回復した中国が前年同期比19.6%増収、64.3%営業増益と健闘したものの、国内は同16.3%減収、営業損益は前年同期の20.2億円の黒字から4.9億円の赤字に転落した。米州も同21.8%減収、15.8%減益と苦戦した。二輪車が中心のアジアは同38.6%減収、98.7%減益と厳しかった。欧州は同24.2%減収ながら、営業損益は前年同期の28.8億円の赤字から、20.6億円の赤字に、わずかながら改善した。通期業績は中国の自動車市場回復を映して上方修正され、売上高は従来計画比130億円増の2000億円(15.4%減)、営業利益は同じく35億円増の50億円(同31.4%減)に引き上げられた。また、期末配当も従来の15円から20円に引き上げられ、通期25円配当(前期実績31.5円)に増額された。同社は決算発表に合わせて、足元の受注状況を公表したが、トライアンフ向けギアボックスや長安フォード向けボールジョイントのほか、欧州大手OEMメーカー向け電動車用eアクスル減速ギアなどを受注したとのことで、今後の展開が期待される。

4186 東京応化工業

半導体製造工程の回路描画などに使用されるフォトレジストで世界トップクラス。有機ELなどパネル製造分野や半導体の高集積化が可能な3次元実装のほか、コーティング装置など関連機器にも展開している。20年12月期業績は売上高が前年比14.4%増の1175.8億円、営業利益が同63.3%増の155.8億円となった。主力の材料事業は同15.9%増収、51.5%営業増益となった。エレクトロニクス機能材料部門はスマホ向けなど中小型ディスプレイ用フォトレジストが減少したものの、パソコンやデータサーバー向けなどの旺盛な半導体需要を支えに、アジア地域で半導体用フォトレジストや高密度実装材料が伸びた。また、高純度化学薬品部門もディスプレイ向けが減少したものの、台湾向け最先端半導体製造プロセスで使用されるフォトレジスト付属薬品が堅調に推移した。装置事業はウエハハンドリングシステムや半導体製造装置の検収が減少し、同26.7%減収、営業損失は3.1億円で2300万円悪化した。続く21年12月期計画は売上高が前期比4.3%増の1226億円、営業利益が同5.8%増の165億円を見込む。5Gスマホ向けやデータセンター向けの半導体需要の拡大を背景に、エキシマレーザー用やEUV(極紫外線)用のフォトレジスト需要は引き続き高水準の推移が予想される。為替前提は1ドル100円で、足元ではやや保守的か。

(大谷 正之)

2146 UT グループ

2021年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比7.5%増の1,088.0億円、EBITDAが前期比22.1%減の67.0億円。通期業績予想に対する第3四半期までの業績進捗率は、売上高で75.9%、EBITDAで94.0%となっているが、派遣需要の回復を受けて第4四半期には先行投資を強化していくことから、通期の業績予想は据え置き。第4四半期には募集費用で10億円、M&A関連費用で10億円のコスト増を見込んでおり、月間1,000名を目途に採用を強化していくことで、2022年3月期に売上高1,350億円以上、EBITDA100億円以上を目指していく。なお、コロナ禍で地方の派遣会社では経営が厳しくなる企業が多くなると予想されることから、マニファクチャリング事業ではM&Aを推進し、地方での事業展開を強化していくほか、ソリューション事業では大手電機メーカーを中心に構造改革需要が増加することが想定されることから、人材流動化支援を強化していく。

(下田 広輝)

参考銘柄

4901 富士フイルムHD

第3四半期（10～12月）の営業利益が前年同期比で7.4%の増益となった（4～12月期は1205億円、前年比20.6%減）。ドキュメント事業が低調であったものの、イメージング事業が回復、バイオCDMOやメディカルシステムが好調なヘルスケア領域、高性能材料が好調なマテリアル事業が利益を牽引し、徹底したコスト削減や構造改革の成果も表れ、業績底打ちの兆し。通期計画では、前回比で売上高を減じたものの、営業利益を1430億円から1600億円（前年比14.2%減）に上方修正、配当も前期実績の95円から100円と増配の計画に。予てより、ヘルスケア領域を成長の柱とすべく積極投資を行い、3月末には1790億円を投じた日立製作所の画像診断事業の買収手続きが完了見込み。重複の少ない両社の製品のラインアップの拡充から、ワンストップのトータルソリューションの提供が可能となり、営業などのシナジー効果や、同社が強みを持つ画像処理技術・AI技術をそれら製品への搭載や、システムと機器の開発により、今後は新たな付加価値を創出することで医療機関に対して大きな訴求力が期待できる。さらに、2000億円を投じて25年に稼働予定のバイオ医薬品の大型製造拠点を米国に新設すると発表した。22年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画の発表を4月中旬に予定しており、今後の戦略に注目したい。

4188 三菱ケミカルHD

5カ年の新中期経営計画「APTSIS25」のうち21年度から22年度までのStep1を発表。2カ年で3000億円のR&D（研究開発）投資を行い、22年度のコア営業利益2500億円、ROE10%を目指す計画。成長分野として注力しているヘルスケアの売上収益計画は、22年度4500億円、25年度5000億円超（20年度比40%超）を目標としている。ヘルスケアのうち、この2カ年ではワクチン事業に重点が置かれている。同社が強みを持つ植物由来のVLPワクチンにアジュバント（効果を高める補助剤）を組み合わせた製品として、VLPコロナワクチンが21年に、VLP季節性インフルエンザワクチンが24年に北米で上市する計画で、BIKEN（阪大微生物病研究会）グループと協業の小児5混ワクチンは25年に上市する予定。ワクチン事業は、25年度の売上1000億円超を目指すとしている。R&D投資はヘルスケアに集中しており、続く23年度から25年度のStep2からは、再生医療の事業化も強化される。

9022 東海旅客鉄道

2月22日、21年3月期の連結最終損益が、従来予想の1920億円の赤字から2340億円の赤字となる見通しを発表。その収入について緊急事態宣言の解除を3月8日と想定し、それまで足元の状態が継続し、その後上昇すると想定。その後、1都3県に出されている緊急事態宣言は3月7日から2週間延期され、21日までとなっている。

8058 三菱商事

第3四半期（4～12月）の純利益は前年比54.7%減の1691億円。第2四半期の同64.2%減からは改善。通期は同62.6%減の2000億円を据置き。進捗率は84.5%。第4四半期は減損や特別利益の計上が見込まれるが、実態利益は商品市況の上昇や経済正常化による回復が期待できよう。

（東 瑞輝）

<国内スケジュール>

3月8日(月)

- 1月国際収支(8:50、財務省)
- 2月企業倒産(13:30)
- 1月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 2月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)

3月9日(火)

- 1月家計調査(8:30、総務省)
- 1月消費動向指数(8:30、総務省)
- 1月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 10~12月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 2月マネーストック(8:50、日銀)
- 2月工作機械受注(15:00、日工会)

3月10日(水)

- 2月中古車販売(11:00、自販連)
- IOC総会(リモート、12日まで)

3月11日(木)

- 2月企業物価(8:50、日銀)
- 1月産業機械受注(11:00、産機工)
- 東日本大震災から10年

3月12日(金)

- 1~3月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
- メジャーSQ算出日

3月15日(月)

- 1月機械受注(8:50、内閣府)
- 1月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

3月16日(火)

- フィンサム2021(18日まで、東京)
- 上場 ウイングアーク1st<4432>東1、
ヒューマンクリエイションHD<7361>東M

3月17日(水)

- 2月貿易統計(8:50、財務省)
- 2月訪日外国人数(16:15、政府観光局)

3月18日(木)

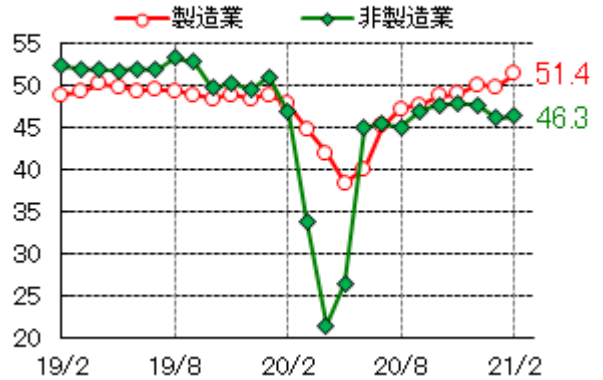
- 日銀金融政策決定会合(19日まで)
- 2月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
- 2月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 上場 i—plug<4177>東M

3月19日(金)

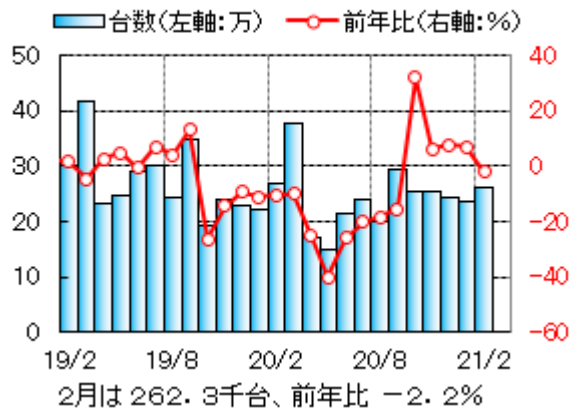
- 日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見
- 2月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 上場 ココナラ<4176>、T. S. I<7362>東M

【参考】直近で発表された主な国内経済指

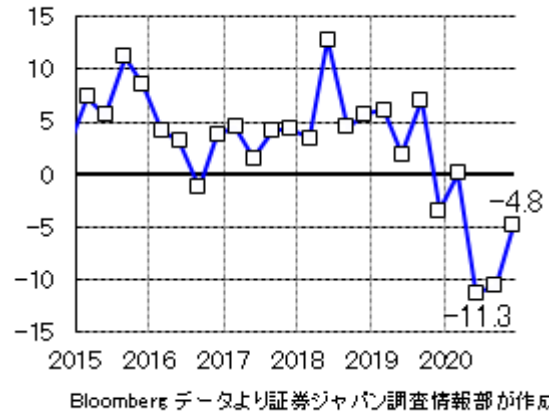
製造業・非製造業 PMI



新車販売



設備投資 前年比(%)



	前回より
2月 製造業PMI 確報	51.4 ↑
2月 非製造業PMI 確報	46.3 ↑
1月 失業率	2.9% -
1月 有効求人倍率	1.10 ↑
2月 新車販売台数 前年比	-2.2% ↓
4Q 設備投資 前年比	-4.8% ↑
2月 マネタリーベース 前年比	+19.6% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内決算>

3月10日(水)

時間未定 アセンテック<3565>

3月11日(木)

時間未定 鎌倉新書<6184>、菱洋エレク<8068>、東京ドーム<9681>

【2Q】ラクスル<4384>、ステムリム<4599>、サムコ<6387>

3月12日(金)

15:00~ 【3Q】シャープ<6753>

時間未定【3Q】gumi<3903>、HEROZ<4382>、スマレジ<4431>、ヤーマン<6630>

3月15日(月)

時間未定 トリケミカル<4369>、三井ハイテク<6966>

【1Q】神戸物産<3038>、GAテクノ<3491>、パーク24<4666>

【3Q】Hamee<3134>

3月16日(火)

時間未定【2Q】ブシロド<7803>

3月17日(水)

時間未定 エニグモ<3665>、サンバイオ<4592>

<海外スケジュール・現地時間>

3月8日(月)

独 1月鉱工業生産

米 1月卸売売上高

休場 ロシア(国際婦人デー)

3月9日(火)

欧 10~12月期ユーロ圏GDP確定値

米 農産物需給報告

OECD世界経済見通し

3月10日(水)

中 2月消費者物価・卸売物価

米 2月消費者物価

米 2月財政収支

3月11日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見

OPEC月報

休場 インドネシア(ムハンマド昇天祭)、

インド(マハー・シヴァラートリ)

3月12日(金)

欧 1月ユーロ圏鉱工業生産

米 2月卸売物価

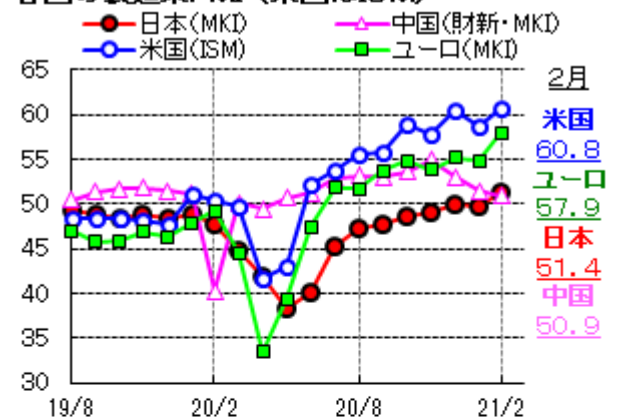
米 2月ミシガン大消費者景況感指数

3月14日(日)

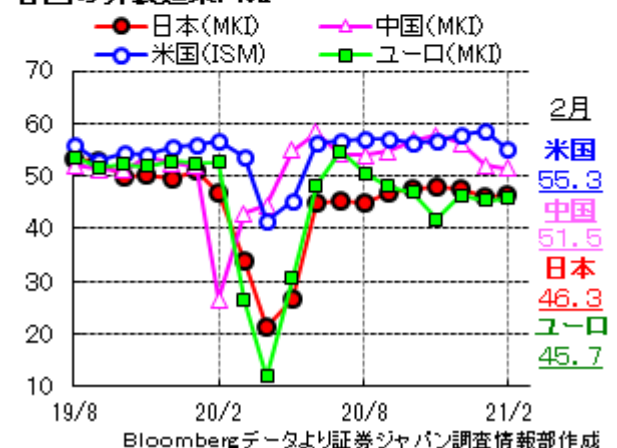
米国が夏時間入り(米東部と日本の時差-13時間)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



各国の非製造業PMI



3月15日(月)

- 中 1~2月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~2月都市部固定資産投資
- 米 3月NY州製造業景況指数
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 メキシコ(ベニートファレス生誕日)、
 ギリシャ(聖灰月曜日)

3月16日(火)

- FOMC(17日まで、FRB)
- 独 3月ZEW景気期待指数
- 米 2月小売売上高
- 米 2月輸出入物価
- 米 2月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 1月企業在庫
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

3月17日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 米 2月住宅着工
- 欧 2月欧州新車販売

3月18日(木)

- 米 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 2月景気先行指数

3月19日(金)

- 独 2月生産者物価

<海外決算>

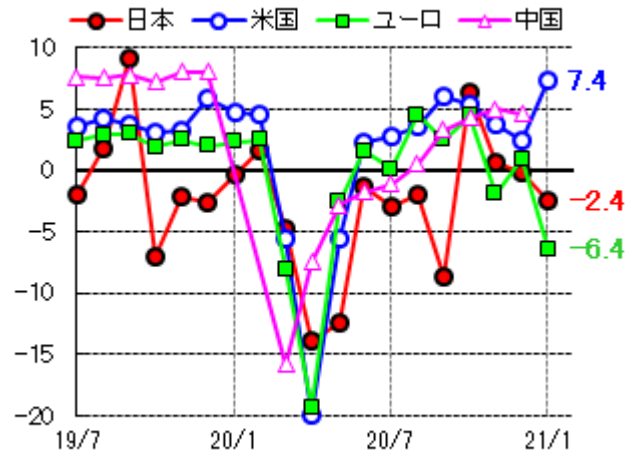
3月11日(木)

- JDドットコム、ドキュサイン

3月18日(木)

- フェデックス、ナイキ

各国小売売上高(前年比:%)

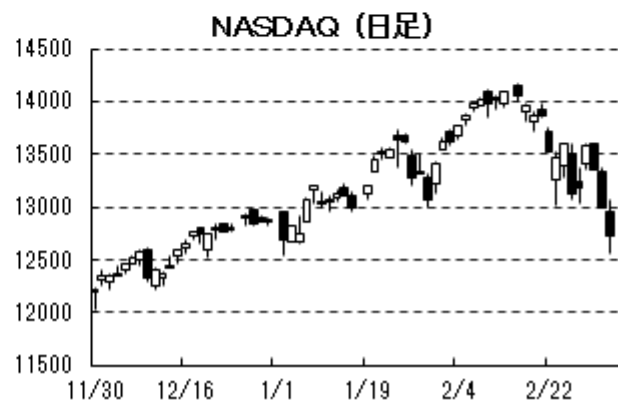
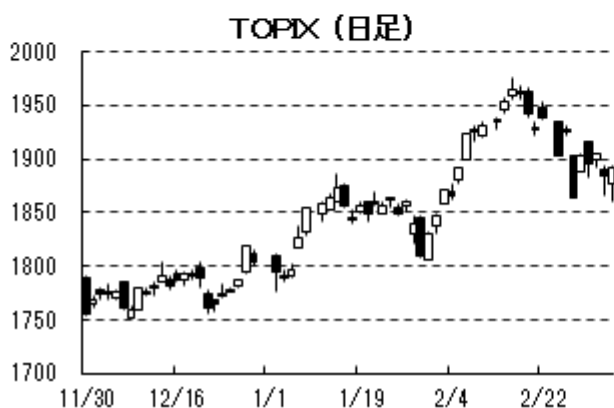


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

		前回より
米	1月 卸売在庫 前月比 速報	+1.3% ↑
米	1月 個人所得	+10.0% ↑
米	1月 個人支出	+2.4% ↑
米	2月 シカゴ購買部協会景気指数	59.5 ↓
米	2月 製造業PMI マークイット 確報	58.6 ↑
米	2月 非製造業PMI マークイット 確報	59.8 ↑
米	2月 ISM製造業景況指数	60.8 ↑
米	2月 ISM非製造業景況指数	55.3 ↑
米	1月 製造業受注 前月比	+2.6% ↑
欧	2月 CPI 前月比	+0.2% -
欧	2月 CPI 前年比	+0.9% -
欧	2月 製造業PMI マークイット 確報	57.9 ↑
欧	2月 非製造業PMI マークイット 確報	45.7 ↑
欧	1月 小売売上高 前月比	-5.9% ↓
欧	1月 小売売上高 前年比	-6.4% ↓
独	2月 製造業PMI マークイット 確報	60.7 ↑
独	2月 非製造業PMI マークイット 確報	45.7 ↑
独	1月 小売売上高 前月比	-4.5% ↑
独	1月 小売売上高 前年比	-8.7% ↓
中	2月 製造業PMI マークイット 確報	50.9 ↓
中	2月 非製造業PMI マークイット 確報	51.5 ↓
中	2月 製造業PMI 国家統計局	50.6 ↓
中	2月 非製造業PMI 国家統計局	51.4 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年3月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年3月5日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。